

地産地消

NPO法人「長生地域まちづくりステーション」(大柿恵司理事長)が、農水省大臣官房政策課の山口靖上席企画官(42)とともに長生郡市の農業団体やまちづくり団体などを回り、意見交換会を開いた。地域のまちづくりや農業振興などについてさまざまな立場からの意見を聞いた。(茂原支局・田村理)

苦しい現状明かす

意見交換会は、農政や地域活性化に関する知識の豊富な山口上席企画官に長生郡市内の農業を視察してもらい、直接助言を受けるために開いた。一行はまずJA長生(茂原市)を訪れ、長生郡市の農業の現状について尋ねた。石井利明常務理事らJA長生の役員は、両総用水が使えない一宮川から南側の地域では稲作のため、ため池の水を使って

地域活性化へ意見交換

NPOと 農業の将来探る

また、「われわれの時代は道駅「ながら」や生命の頑張ればその分だけ良い生活ができた。今は大規模化しないと生活できない。加工品を作っても企業にはかまわなくない」と苦しい現状を訴えた。山口上席企画官は「加工品や飲食店のトレーサビリティを強化すれば、国産農作物がより多く使われるようになる」と考えを示した。

いると説明。菅直人首相が6月をめどに交渉参加の是非を決めると表明した環太平洋連携協定(TPP)に關して、「TPPなどで需給が狂ってくと農家が減り、ため池の管理が難しくなると地域農業が崩壊しかねない」と不安を示した。

長柄町役場では、農業体を多くの人に知ってもらうと町商工会が制作した小冊子「くろーずあっぷ陸沢」を紹介したほか、町への定住支援策や観光振興策などについて意見が交わされた。

意見交換会を通じて出席者たちは、収益が上がらない農家の苦しさを知った半面、農業体験など地域のまちづくりに関する可能性を垣間見た。

山口上席企画官は「これからは農業だけでは厳しい。売るまでの間に付加価値を付けることにチャンスがある」と話し、長生郡市に關して「もっと大変な地域もあるが、ここには将来の危機を想定して今から動いている人たちがいる。これは大きなことだと思う」と分析した。



地元農業者と意見交換する山口靖上席企画官(左) =長南町の東部営農組合